

令和 5 年 6 月 3 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K12382

研究課題名(和文) アセアン共同体の制度構築と空間政策の再編

研究課題名(英文) Institutional construction and restructuring spatial policy in ASEAN Community

研究代表者

生田 真人 (Ikuta, Masato)

立命館大学・文学部・教授

研究者番号：40137021

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東南アジアにおける地域統合の進展と課題について特に空間政策に注目して考察した。日本国内では空間政策という用語は使用されず、これに代わって国土政策と表現されている。本研究では、こうした用語法の内外における相違についての検討から始めた。東南アジアの大陸部ではアジア開発銀行が主導する拡大メコン圏が形成されつつある。他方の島嶼部では小規模な国際協力が進展するのみで、空間政策の中心は国内諸地域の開発にある。2地域間の統合強化を実現するためには、ASEAN全域を対象とする空間政策と空間計画の拡充が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域に関する政策用語である空間政策と国土政策の国内外における用語法の不一致を指摘した。国際協力や国際交流を推進する上でも用語法は、国際的にも統一された使用が求められる。ASEAN共同体の拡充は、日本にも多様な影響を与える。本研究は、その中で最も進展している経済共同体について検討し、今後の空間計画上の課題を指摘した。この考察は、東南アジアの大陸部と島嶼部を含む全域的な都市および地域開発の現状を把握し、その政策上の課題をより深く理解することを目的としている。

研究成果の概要(英文)： This study has considered on the regional integration in Southeast Asia with special reference to its spatial policies. The word, spatial policy, is not used frequently in Japan, although it is commonly used both in academics and administrative documents in Western and Southeast Asian countries. In Japan, the word spatial policy is expressed as national land policy. This study has started on the consideration of this difference in terminology.

The degree of regional economic integrations is largely different between continental Southeast Asia (CSA) and island nations like Indonesia and others. In CSA, Greater Mekong Subregion is being created by Asian Development Bank and China's participation. On the other hand, only small-scale international programs have been developed in the island nations since 1990s. Creating ASEAN community can only be realized with integrating the two regions, CSA and island nations.

研究分野：経済地理学

キーワード：アセアン経済共同体 拡大メコン圏 空間政策 国境経済 経済回廊 地域統合 首都移転 SIJORI

1. 研究開始当初の背景

ASEAN 共同体（以下、AC）は 2015 年に形成され、2025 年までの行動計画が明示された形成途上の組織である。AC は経済共同体に加えて、社会文化共同体と安全保障共同体という 3 つの共同体から構成され、これらの中で経済共同体の構築が先行している。AC では、インドネシアを除くと人口や国土が比較的小規模の国々が多く、3 つの共同体を一層拡充して隣接する巨大な領域国家である中国とインドに対抗しようとしている。かつて 1990 年代には、欧州や北米で EU や NAFTA が形成されたけれども、今日ではむしろ地域統合が弱体化する方向に向っている。他方の AC の創出は、東南アジアの地域統合を推進する試みであり、世界的にも大きな注目を集めている。共同体を拡充する手段として、各国の空間政策の統合的な調整が求められている。

2. 研究目的

本研究は、東南アジアの地域統合を促進するために各国の空間政策を再考し、共同体の一層の制度化のために求められる空間開発について考察する。そのためにまず現行の各国の空間政策を把握し、AC の制度構築上の論点を整理する。そして、実態調査に基づいて新たな空間政策の基本方針としての空間開発の目標を示したい。本研究の主な目的は、各国及び多国間で推進されてきた従来の空間政策について、今後一層の地域統合のために経済地理学の観点から再検討することである。この研究目的のためにまず、空間政策という用語と概念の整理から始めたい。

空間政策という用語と概念は、日本ではほとんど使用されていないけれども、欧米諸国や東南アジアでは以前から用いられてきた。日本では国土政策という用語が、空間政策の用語法と概念に対応する。本研究では、こうした基本的用語法についての検討を重視したい。

3. 研究の方法

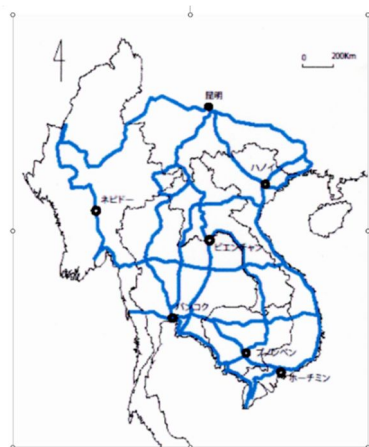
本研究の目的を達成するために、主に 2 つの研究課題を設定する。第 1 の研究課題は、空間政策の用語法と概念の整理である。日本政府は空間政策という用語は対外的には使用しているけれども国内向けには、国土政策と表現してきた。日本における空間政策という用語と概念の位置づけを諸外国と比較して明確にしておくべきである。

第 2 の研究課題は、東南アジアのインドシナ半島（以下、大陸部）とそれから島嶼部の諸国の空間政策の類似点と相違点を明らかにした上で、2 地域間の統合を促進するための広域的な空間開発の目標を設定することである。大陸部は、アジア開発銀行による拡大メコン圏の形成を通して大きく変化しており、他方の島嶼部では複数の国家を含む広域開発は充分ではない。これらの研究課題を中心に、実態調査等を実施して総合的に考察したい。第 3 の研究課題には中国・インドと AC との関係性に関する考察も必要だが、大陸部の諸国と中国は国境を接しており、中国は拡大メコン圏の構成国でもある。このため中国とインドの果たす役割と影響の考察は、上記の第 2 課題に含めることにした。

4. 研究成果

(1) 用語と概念の整理

日本では、本研究の標題に用いた空間政策という用語は用いられず、これに相当する用語として政府（国土交通省）は国土政策を使用している。しかしこの国土政策という用語は、西欧や本研究の対象地域である東南アジア、そしてアメリカではあまり用いられない。西欧諸国では、第二次世界大戦の反省もあって、国土計画と表現する国は少ない。他方の日本では、全国の地域開発を所管する目的で 1974 年に国土庁が発足した。国土庁は、その後には行政改革に伴って発足した国土交通省（2001 年）に統合されて今日に至る。国土交通省のこの用語に関する用語法であるが、国内向けには国土という用語を使用して国土政策と表現し、対外的には同じものを Spatial Policy（空間政策）と表現している。国土交通省が作成する国土形成計画の英訳を見ると、それは National Spatial Strategy である。



第 1 図 拡大メコン圏の経済回廊計画
出所）筆者作成

ここで空間政策とは、1 国全体の視点から見た時に国内の主要地域間にある格差の是正を主な目的とする地域政策に加えて、個別の都市や村を対象とする都市政策と農村政策との 3 つから成る。この時、地域政策の対象となる地域とは、1 国を構成している地方レベルの広範な広がりを持つ地理的範囲を指す。つまり地域とは、基礎自治体やその上位の県よりも広範囲の複数の県を包含する領域を指す。地域政策は、個別の自治体を対象とする都市政策および農村政策とは対象の定義が大きく異なる。これら 3 つを合わせたものが空間政策である。空間政策の具体的な開発内容が空間開発であり、空間計画である。

空間政策で先行するイギリスにおける政策の発展過程を見ると、空間政策よりもむしろ地域政策の展開が先行した。イギリスでは、第二次世界大戦前の段階から上記の意味での地域政策が展開した。そして戦後にも地域政策が推進されたが、地域間の格差是正は容易ではなかった。そこで地域政策に代わって、都市政策や農村政策が拡大した。やがてヨーロッパ共同体（以下、EU）が成立し、1 国

を超える超国家レベルの空間計画を立案する必要が迫られて、空間政策の用語法と概念とが広く使われるようになった。

EU と同様に東南アジアの諸国でも、空間政策の概念と用語が広く用いられている。東南アジア諸国の多くはかつて西欧諸国の植民地となったが、独立後には旧宗主国で発展した政策概念が比較的容易に普及することもあった。タイでは一時期には地域政策という表現も見られたが、用語はやがて空間政策に統一された。インドネシアでは、2015 年に空間計画省が設置されて空間政策が推進されている。

(2) 大陸部の拡大メコン圏開発

インドシナ半島ではアジア開発銀行（以下、ADB）が主導して拡大メコン圏（以下、GMS）計画が進展している。GMS では、第 1 図に示すように高速道路の整備を中心に経済回廊の拡充が進展している。GMS が急速に進展し始めたのは、中国が本格的に参加するようになったからである。中国は一帶一路計画の推進と同時に、国内の地域間の格差を是正するために内陸開発を進めた。雲南省と広西チワン族自治区の拡大メコン圏への参加は、中国の内陸開発とも密接に連動している。

各国のレベルで見ると、タイが空間政策に関して他の大陸部の諸国よりも先行する。タイは首都圏と地方圏の間にある地域間の格差是正を目指して、2010 年代に入ると国境地域の産業開発を大規模に開始した。近年のタイの地域状況を見ると、多くの地方都市で人口が減少していることが注目される。人口減少は小規模の都市のみでなく、中規模の自治体でも進行している。タイ全体では出生率も減少しており、道路整備と自動車の普及によって郊外化が進展し、都市の高齢化比率も上昇している。タイの交通網整備で注目されるのは、首都圏である。首都圏では既存の 2 空港に加えて、第 3 の新空港の開発計画が進行する。新空港は 2026 年に開港の予定である。

ベトナムの空間政策と国境開発は、タイとは異なる。ベトナムは中国・ラオス・カンボジアの

3 国が国境を接しており、ベトナムでは各国との間にそれぞれに異なった国境地域の産業開発が行われている。ベトナムでも交通網の整備が進展しているが、2021 年には国内航空貨物輸送が開始された。

ラオス・カンボジアに加えてミャンマーの 3 国には中国が強い影響力を持つ。ラオスの首都ビエンチャンと中国雲南省の省都昆明の間には、2021 年に高速鉄道が開通した。そして中国の支援によって国内の高速道路建設が進展する。ラオスでは他方で、開発の進展による自然災害

第1表 東南アジア諸国の概況

地域	国名	人口数 (千人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	名目GDP (百万ドル)	1人当たり 名目GDP (ドル)	製造業の対実質 GDP比率 (%)	失業率 (%)	都市人口 比率(%)
大陸部	タイ	66,680	513,140	129.9	500.3	7,559	25.9	1.7	52
	ベトナム	98,506	331,340	297.3	342.9	3,521	19.6	3.9	38
	ラオス	7,338	236,800	31.0	18.5	2,546	8.4	9.0	37
	カンボジア	16,592	181,039	91.6	25.2	1,548	16.5	0.3	25
	ミャンマー	55,295	676,577	81.7	81.3	1,527	-	-	31
島嶼部	インドネシア	272,683	1,910,931	142.7	1,059.1	3,912	19.9	7.1	57
	フィリピン	110,199	300,000	367.3	361.5	3,324	29.2	10.3	48
	マレーシア	32,655	330,621	98.8	337.0	10,343	22.9	4.5	78
	シンガポール	5,454	729	7481.5	345.4	60,752	21.6	3.0	100
参考	中国	1,412,600	9,600,000	147.1	14,728.7	10,438	37.8	4.2	63
	日本	125,682	377,930	332.6	5,042.2	40,111	20.5	2.8	92

出所) 人口と面積は、UN World Population Prospects 2021 による推計値で、2021年の値。

GDP関連の3指標と失業率は、アジア経済研究所『アジア動向年報2022』による2020年の値。

ただしラオスの失業率は2019年。

都市人口比率は、世界銀行による2021年の値。データのアドレスは、以下(2023年4月18日参照)。

<https://data.worldbank.org/indicator/SP.URB.TOTL.IN.ZS>

の発生等が課題である。一方カンボジアでは、国際的な観光拠点であるアンコールワットの窓口となる新国際空港が 2023 年 10 月に開港の予定である。さらに、首都ビエンチャンと臨海部のシハヌークビルとの間に高速道路が開通し、コンテナ輸送が拡大している。ミャンマーはまだ国民統合が完成していないけれども、経済成長の手段としての国境経済を重視している。

国境経済の拡大が、各国内の空間政策の体系化に先行して進展している。それは市場経済システム導入の帰結でもある。国境経済の開発は、各国にとっては各国の空間政策の一部でもある。経済成長の手段としての国境経済の開発が、各国の空間政策の中にどのように体系化されか注目される。

(3) 島嶼部の動向

島嶼部の空間計画は、都市国家シンガポールを除くと自国内の国内整備が中心である。拡大メコン圏の急展開に比べると、島嶼部の立ち遅れが目立つ。島嶼部の空間政策は、地理的に分離する主要な島嶼ごとの相違が大きい。マレーシアはマレー半島とサバ・サラワク州（以下、東マレーシア）の相違が大きくて、全国レベルの空間計画は長く作成されなかった。2017 年になってようやく全国計画が成立した。マレーシアの長期計画は国内整備を中心にして、その後に近隣国との連携を図ることになっている。インドネシアは上記のように土地制度と空間政策を所管する空間計画省を新設して、空間政策に取り組み始めた。さらにすでに開発が進行するカリマンタン島の新首都（ヌサンタラ）が、国際的な空間開発の上でも注目される。フィリピンでも空間計画が進展しているが、1991 年地方政府法による地方分権の進展によって、各種の基盤整備で自治体間の格差が拡大してきた。

島嶼部では 1990 年代以降に ADB が主導し、シンガポールを中心とする SIJORI などの国境を超える 3 つの国際協力が注目された。SIJORI は成長の三角地帯とも呼ばれ、シンガポールを中心としてマレーシアのジョホール州とインドネシアのリアウ州が連携する国際開発的な工業団地開発である。第 2 の IMT GT にはインドネシアのスマトラ島に加えてマレー半島とタイ南部

が含まれる。そして第3の BIMPEAGA は、インドネシアのカリマンタン島(東マレーシアを含む)を中心とし、フィリピンのミンダナオ島などを含む。けれども、国境の壁を高く掲げたままの国際協力は、容易には進展していない。シンガポールという都市国家に加えて、地価と労働力の安価な国が近接する SIJORI でのみ比較的成功的な島嶼部と大陸部とを広域的に計画する空間計画を構築することは容易ではないが、各種の事業が少しずつ進展する島嶼部の3つの国際協力を先行事例として、長期的な視点から検討を進めるべきだろう。

(4) ASEAN 全域を対象とする空間開発

島嶼部と大陸部を含む ASEAN 全域レベルの空間政策を検討するにはまず、各国の状況を確認すべきだろう。第1表によると、人口1人当たり GDP やあるいは都市人口比率に大きな格差がある。大陸と島嶼という地理的環境の大きな相違があることに加えて、経済成長に伴って各国の国内における地域間の格差も拡大している (Guohui & Jie 2022)。インドとも陸続きの大陸部と国内が島嶼によって隔てられる島嶼部との間では、交通条件が大きく異なる。これらの相違を前提にすると、空間政策とその空間計画は、短期的目標と中長期的目標を明確に区別すべきだろう。そして短期的な空間開発の目標設定には、大陸部と島嶼部とを統合する情報や交通関連の諸分野を中心とすることが考えられる。

情報関連や交通関連の産業の拡大と、各種の基盤整備を連動させるべきだろう。こうした分野別の取り組みの優先順位等を明確にして統合的に取り組むべきである。交通分野の中では、自由化が進展して単一航空市場の形成が進行している航空分野に比べると、海上交通のネットワーク拡充は容易ではない。港湾施設などの基盤整備と海上貿易などの制度構築は容易ではない。

この研究は2020年度に開始したのだが、研究開始と同時に新型コロナが世界的に流行し始めて、海外調査が不可能になった。海外調査は、2022年度にシンガポールのみを調査できた。海外調査が出来なかった期間は、国内の関係機関での調査などに加えて情報通信を用いて東南アジアの情報を得ることに努めた。インターネットを介した情報通信は大いに役立ち、現地新聞やその他の現地の情報を得ることが出来た。また国際機関などの各種のデータベースを検索し、研究課題に関連する情報を得た。今回の研究では、こうした情報通信機能を最大限に利用した。

ASEAN は政治および経済の諸側面で多様な課題を抱えながらも、継続的に変化している。ASEAN 共同体は、共同体としての性格が EU とは大きく異なり、地域統合はそれほど進展していない。今後もこの地域の政治経済的な動向をより詳細に把握しながら、ASEAN 共同体の統合の強化に向けて空間政策の観点から検討したい。

<引用文献>

Guohui Chen & Jie Zhang(2022) 'Regional inequality in ASEAN countries: Evidence from an outer space perspective', *Emerging Markets Finance and Trade* 59(3), 722-736.

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 生田真人	4. 巻 674
2. 論文標題 東南アジアの島嶼部における空間政策の課題－マレーシアとインドネシアの比較考察－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館文学	6. 最初と最後の頁 103 123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 生田 真人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 354
3. 書名 拡大メコン圏の経済地理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------